

第4章 組織・運営

第1節 組織

1 委員会

(1) 委員

当委員会は、公・労・使各側13名の委員で構成されており、会長1名と会長代理2名を置いている（令和3年12月31日現在。巻末委員名簿参照）。

(2) あっせん員候補者

当委員会は、労働争議の解決に援助を与えるため、あっせん員候補者を次の基準によって委嘱している。すなわち、①現に委員の職にある者及び退任後1年以内の者、②事務局職員のうち管理職員全員及び審査調整課課長代理（調整担当）の職にある者並びに事務局職員としてあっせん員候補者に委嘱されたことのある再任用の職員、③現に東京都産業労働局雇用就業部長、同部労働環境課長、同部連絡調整担当課長、労働相談情報センター所長及び各労働相談情報センター事務所長の職にある者である（巻末あっせん員候補者名簿）。

(3) 特別調整委員

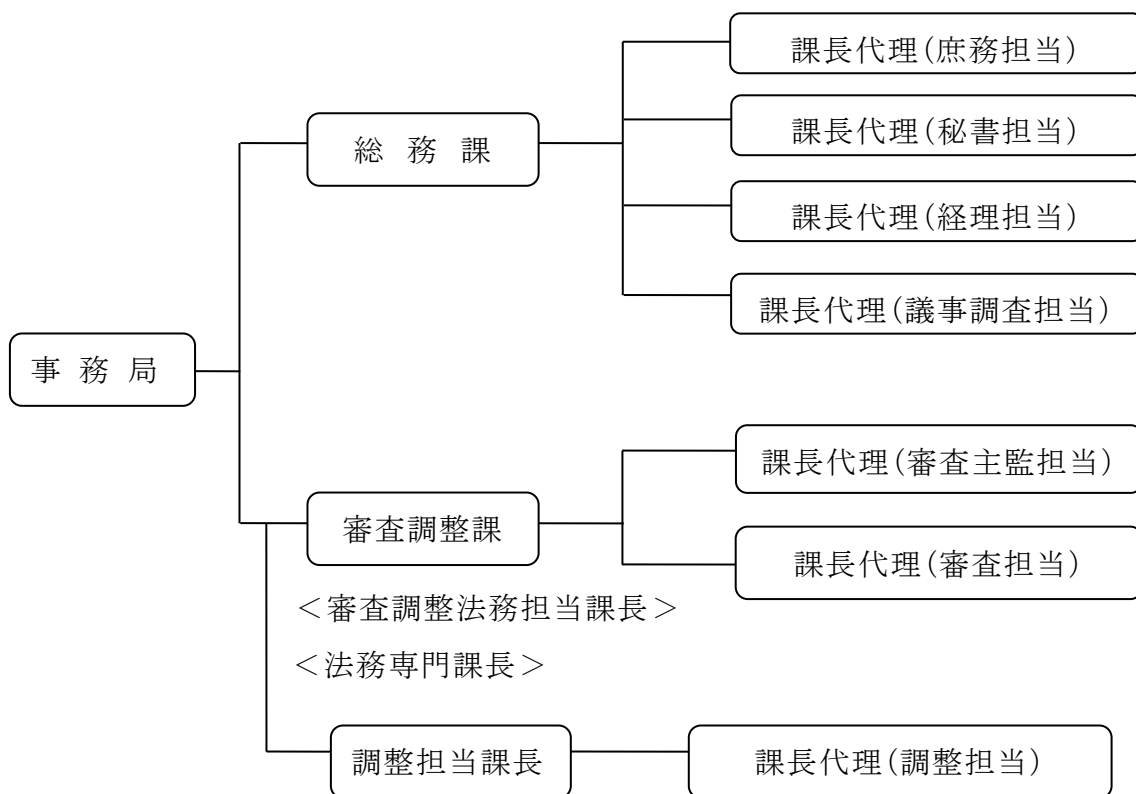
当委員会は、特別調整委員は置いていない。

2 事務局

当委員会では、その事務を整理するため、事務局が設置されている。

その組織は、当委員会の創設以来、いくたびか改変されてきたが、現在の組織は平成28年4月1日付けで改正されたもので、以下のとおりである。

なお、令和3年12月31日現在の職員定数は38名である。



第2節 運営

1 内部会議

(1) 総会

委員全員からなる会議で、原則として毎月第1・3火曜日に、定例的に開催している。令和3年は20回開催し、これにより昭和21年3月7日の第1回総会から数えて、年内に1,875回を迎えた。

(2) 公益委員会議

労働組合法第24条の2第2項及び第3項の規定によって、公益委員だけで行う会議であり、当委員会では委員の申合せにより、原則として定例総会の日、総会に先立って開催することとしている。令和3年には20回開催し、昭和24年7月16日の第1回公益委員会議から数えて、年内に1,783回を迎えた。

2 連絡協議会及び連絡会議

令和3年に開催された連絡協議会及び連絡会議の概要は以下のとおりである。

(1) 全国労働委員会関係

ア 第76回全国労働委員会連絡協議会総会

(11月18日～19日・中労委)

議題1 労働委員会における口外禁止条項の取扱いについて

議題2 労働委員会におけるデジタル化に向けた現状と課題について

議題3 被申請者のあっせん不応諾に対する説得について

講演 雇用類似の働き方と労使関係

講師：元中央労働委員会会長代理 鎌田耕一氏

イ 全国労働委員会公益委員連絡会議 (11月18日・中労委)

議題1 労働委員会命令取消訴訟の動向と留意点～最近の初審命令取消訴訟、再審査命令取消訴訟を素材に～

議題2 新型コロナウイルス感染症2年目～休業・解雇等とテレワークを中心に～

ウ 全国労働委員会事務局調整主管課長会議 (11月25日・中労委)

議題1 調整業務の運営について

議題2 都道府県労働委員会事務局からの事例報告

議題3 都道府県労働委員会事務局からの業務報告

エ 全国労働委員会事務局審査主管課長会議 (11月25日・中労委)

議題1 新型コロナウイルス感染症の予防に配慮した調査・審問の実施に係る取組と課題 (ウェブ会議による調査の実施、審問の公開における配慮を含む)

議題2 資格審査を巡る諸課題

議題3 押印廃止の実務への影響

(2) 14都道府県労働委員会関係

ア 14都道府県労働委員会公益委員会議

(文書による議決・静岡県)

議題1 指定管理者又は事業受託先の労働者との間での地方公共団体の使用者性について

議題2 組合間の不平等取扱いについて

議題3 不当労働行為事件におけるオンラインによる調査手続について

議題4 不当労働行為事件の被申立人が所在不明になるとともに、会社の破産手続開始の決定がなされた場合の破産管財人への団交応諾命令について

イ 14都道府県労働委員会使用者委員会議

(文書による議決・千葉県)

討議テーマ1 労働組合法上の労働者性について

討議テーマ2 コロナ禍（大規模自然災害時含む）における調整・審査の留意点および工夫点

講演 「労働組合が果たす『労務管理機能』の法的意義」再考
講師：千葉県労働委員会使用者委員 平川宏氏

ウ 14都道府県労働委員会事務局長連絡会議

(文書による議決・京都府)

議題1 労委規則第41条の2の改正（答弁書の提出期限延長）への対応について

議題2 都道府県労働委員会の実施する個別労働関係紛争に係るあっせんの対象としない紛争等について

(3) 関東ブロック労働委員会関係

ア 第146回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会

(5月18日・静岡県)

議題1 労働争議の調整事件及び個別的労使紛争のあっせん

事件において被申請者から参加不応諾の意思が示された場合の対応について

議題 2 労働局における個別労働関係紛争処理制度の概要及び労働委員会との連携に関する現状と課題

協議事項 関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の活性化に係る協議事項の提案について

イ 第147回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会

(9月14日・茨城県)

議題 1 不誠実団交と継続する行為について

議題 2 パワーハラスメント防止対策の法制化における労働委員会の役割について

ウ 第85回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議

(文書による議決・静岡県)

議 題 元組合員が被申立人側補佐人として申請された場合の対応について

エ 第86回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議

(文書による議決・茨城県)

議 題 不当労働行為事件における和解勧試の時期や事情、公益委員の役割等について

オ 関東ブロック労働委員会事務局長連絡会議

(文書による議決・千葉県)

議題 1 令和4年度における関東ブロック労働委員会諸会議開催計画について

議題 2 関東ブロック労働委員会事務局長連絡幹事の選任について